

令和7年度第1回マリンオープンイノベーションプロジェクト戦略推進委員会 議事録

日時: 令和7年6月17日(火) 13:15～15:45

方法: 会場及びオンラインの併用式

1 開会

挨拶(経済産業部長)

2 委員紹介

本日の出席状況及び新任委員の紹介

3 議事

MaOIプロジェクト第2次戦略計画(案)について

(1) 事務局説明(新産業集積課長 桑田)

資料1 MaOIプロジェクト第2次戦略計画の策定について

資料2 MaOIプロジェクト第2次戦略計画(案)

資料3 第2次戦略における指標の目標設定の考え方

(2) 質疑応答・意見交換

(高橋桂子委員)

多くの業績と計画があり、すべてを完全に把握しているわけではないが、これまでの実績を踏まえた上で、第2次戦略計画を立案する中で、前期の第1次計画では成果が十分でなかった部分は、特に2番目のライブラリ。加えて、スタートアップ誘致数の目標が新たに加わっていると思うが、これらの課題に対して、例えば対応する人数を増やす、あるいは予算的な措置を講じるなど、具体的な施策を伴った上で目標値が設定されているのかを説明いただくと、さらに説得力が増す。

(新産業集積課長 桑田)

ライブラリの利用件数については、海洋微生物に関する情報の公開準備を進めているが途中段階であったということもあり、利用件数が伸びていなかった。この課題に対応するため、まずは生物種名や微生物に関する付加情報を充実させること、さらに採取済みの株を整理し、公開する株数を大幅に増やす取組を進めたことで、令和6年度には公開株数を784株から4,191株へと大幅に増加させた。

そのような形で使いやすいく必要な情報をしっかりと発信すること、また、必要な株数を公開することにより、ユーザーが利用しやすい環境を整備している状況にある。このようなデータが存在することを地道に周知し、利用拡大を目指していく。

(高橋桂子委員)

今までの取組を継続することで、十分成果が出るという認識でよろしいか。

(橋本委員長)

よいと思う。確かに、なかなか利用が伸びないというところがあり、まだまだ工夫が必要だが、一方で、データベースは「駿河湾・海洋DXプロジェクト」とも関係してくるため、データベースをいかに整備し、どのようにオープンにしていくかについての具体的な検討をこれから進めて行く段階。その点については、一緒に議論させていただきたい。

(梶原委員)

さきほど、高橋桂子委員からご指摘があったライブラリとデータベースに関してだが、同様のデータベースが世の中にどれほど存在し、その中で本データベースの特徴が何かという点が少し不明確だと感じた。他に利用可能なデータベースがあるため、利用件数が伸びないのか。本当に意味のあるものであれば、他にはないデータベースやライブラリとして、ここに来なければ利用できないという形にするべきである。本データベースやライブラリを他と比較してどうなのかを検討した上で、今後の方向性を決めることが重要だと思う。

データに関しては、現在「ストラテジック・インテリジェンス」が提唱され始めており、特定の場所でデータを共通化し、集積してオープンにするという流れがある。このような方向の中で、今後、本データベースをどのような方向に持っていくのか、意義をより強化するにはどうすればよいのか、検討することが必要である。

また、資料3に記載されている目標設定について、概ね第1次計画目標が達成されていることは、喜ばしい限りである。ただ、第2次計画に入った今、市場規模を表すような数値を示してもよいと思う。どの程度の市場規模の事業が展開可能なかを明確にすることで、次のステップが見えてくる。メリハリをつけた目標設定が大事である。

さらに、スマート化については、ここ5～6年経過したことで、その技術を競い合うのか、どのように運用するのか、あるいは、どの部分でユニークさを出すのかを見極める必要がある。以前は、スマート化が新しいものだったが、今は、あらゆるところでICT化が進んでいるため、今後の方向性として、どこがユニークなのかを明確にするとよい。

最後に、ブルーテッククラスターアライアンスなどで海外の団体等と連携を結んでいるとのことだが、第2期では、そのつながりをうまく活用することで、静岡県及び静岡市が海外の自治体や地域と連携し、姉妹都市化を進めることも検討すべきである。これにより、人材の育成や交流が促進され、より国際的な広がりが期待できる。特に県の関係者には、海外地域との姉妹都市化も視野に入れて検討していただきたい。

(橋本委員長)

非常に多岐にわたるご意見をいただいたので、まずは私から少しコメントさせていただく。

最後の国際展開についてだが、昨年のブルーテッククラスターアライアンスへの加盟などがあり、MaOIも国際的に名が知られるようになった。大阪府で開催中の万博に関連して、ポルトガルから一緒に取り組まないかという誘いがあり、現在準備を進めている。また、万博ではほかに海に関するイベントが予定されており、MaOIにも声がかかっている。MaOI機構には世界的に有名な五條堀孝先生が在籍しており、彼のネットワークを活用することで、様々な国々との連携が増えてきている状況。

スマート化に関しては、皆さまのご指摘のとおり、様々な分野で進展を見せている。MaOIプロジェクトと静岡市のプロジェクトでは、特に駿河湾特有の桜エビに注目し、スマート水産の研究を進めている。不漁が続いているシラスや他の魚種にも横展開していくことを目指しつつ、まずは桜エビに集中して取り組む。

さらに、ブルーカーボンについては、データをきちんと収集し、スマート化を図る必要があると考えており、研究開発を進めている。静岡でいくつか特徴的なスマート水産モデルが実現できるのではないかと期待している。

市場規模については、非常にチャレンジングな内容であるため、本計画には具体的な数値は含まれていないが、昨年、法政大学で試算した結果、静岡県の海洋関連産業の市場規模は2兆円を超えるとされている。これは県の総生産の約7.5%を占めており、日本平均の約2%弱と比較しても、静岡県が海洋関連産業において非常に高いポテンシャルを有していることが示されている。ブルーテッククラスターアライアンスで協力関係を築いているアメリカのサンディエゴも同様に高い数値を持っており、こうした強みを活かして新しい産業を育成していくことが重要だと考える。それらを念頭に置きながら新しい産業に育てていきたい。

(新産業集積課長 糸田)

データベースのご指摘はごもっともである。データベースそのものは、資料2の17ページ下段に記載のとおり、オープンデータベースとして、海洋観測データ、水質、海洋由来の乳酸菌や酵母等の菌株情報をまとめたものである。この有効活用の観点では、様々な機関のデータベースとの連携という点も検討していく必要があると考えており、その前提として、独自性をMaOI機構と調整して位置付けを整理していく。駿河湾・海洋DX先端拠点化計画でも進められるので、そのような取組とも連携を図りたい。

また、目標設定については、橋本委員長からご説明いただいたとおり、海洋産業に関する市場規模が相当程度あるということで、非常に分野が広がっている。県のプロジェクトとGDPとの関係をどのように紐付けるかは大きな課題といえる。海洋産業の拡大という観点で、事業化の件数や海洋関連スタートアップの誘致・育成に注力することが大きな進展につながると考え、目標に設定している。

(梶原委員)

市場規模について一言申し上げたのは、次世代の人材を地域に集める際に、いくら人材育成を進めたとしても、将来の市場規模が不明確なままでは、人材が地域に定着し、実際に仕事を得られるかどうか不安材料となる。そのため、件数やデータだけでは説得力に欠ける部分もあるため、積極的に市場規模を示していくことが将来的に有益であり、このような目標設定があれば、次世代の人材を地域に集めるという目的により一層意味を持たせることができると考え、この点について質問した。

(磯野委員)

戦略目標Ⅰの取組の中にある(4)「海洋研究拠点の機能強化」について、3本の柱が掲げられており、その一つとして、貝島地区の利活用の検討が挙げられている。この取組では、令和10年度を目処に、貝島地区の一部利用を開始することが計画されているが、第2次戦略も令和10年度を区切りとすることから、各年度ごとの具体的なロードマップは想定されているのか。

(新産業集積課長 糸田)

貝島地区については、港湾計画に位置づけられており、現在、埋立て作業を進めている。埋立ては大きく進展しており、令和8年度までに一部の区域が概ね完成する見通しである。この土地の完成を踏まえ、どのような機能を集約・集積するかについて、地元関係者や静岡市と共に検討を進めており、今後、この検討結果に基づいて、具体的な機能の実現を図っていく予定である。

(齋藤委員)

資料1の7ページに「成果」として記載されている内容について、たとえば、極端な例を挙げると、どこで食べられるのか、あるいはどこで購入できるのかが明確ではなく、分からない場合がある。具体的な製品開発が行われている一方で、それが十分に認知されていない可能性もあり、どれだけ効果的にPR活動が行われているのかは、目標達成の中にも現れてくる。

先ほど梶原委員からも指摘があったように、どのような市場規模に対して、開発したものがどの程度影響したのかが、最終的な目標になるだろう。たとえば、事業化の件数やスタートアップに関する数値は出てくるが、単に数字を示すだけでなく、知財の獲得状況(特許や意匠権など)や、それらがどの程度の規模に達しているかということまで見えてくると、後継者の増加にもつながると思う。

スタートアップに関しては、収益性が確実ではない場合、なかなか着手しにくいという課題がある。たとえば、日本ではお米の生産が長らく課題となっているが、供給が減少している状況で「必要だから生産せよ」と指示をされても、簡単には実現できない。需要と供給のバランスを

正確に把握し、必要なものを適切に供給できる体制を整えることが非常に重要である。

新商品の開発については、市場に定着するかどうか大きなポイントとなる。スタートアップについていえば、大学在学中や卒業直後の若者にとって、挑戦の機会があるかどうか重要。特に資金面での支援が大きな鍵を握ると考える。

また、長期的な視点では、今後は少子化の影響が顕著になってくる。学生を確保することは非常に困難であり、就職後に海洋分野で働く人材を育成・確保するためには、小学校や中学校、高校へのPR活動が必要だと感じる。今年、高校生もブルーエコノミーエキスポに参加すると聞いている。早い段階からの海洋教育を推進することが望まれるため、教育委員会との連携も検討していただきたい。

(新産業集積課長 糸田)

販路開拓を含め成果をわかりやすく発信していくという点については、他のプロジェクト(フーズ関係、食品関係)と連携していきたい。

目標については、市場規模の設定が非常に重要ということで、ご意見もいただいているが、どのような形で示すのかは少し工夫をしたいと思う。目標に設定するのかどうかという点も含めて検討させていただく。

また、知財等についても事業化件数と合わせて、しっかりやっていくということが中心になると思う。スタートアップへの支援については、知事も非常に力を入れて進めているため、その施策と連携をしつつ、育成を進めたい。海洋教育についても、教育委員会、私立学校とも連携して進めたい。

(橋本委員長)

今のご指摘は非常に重要なところもあるので、後でまとめて私の方からコメントしたい。

(日詰委員)

第1次戦略計画の際は、目標設定について、5年間の計画の中のどこかで評価の機会があったのか。

また、新たに設定された5つ目の海洋スタートアップの創出・誘致数については、4年間で18件とあるが、先ほどの齋藤委員からお話があったように、私ども大学としても関心を持っている。やはり、新しい産業を地域に興していくのであれば、スタートアップの貢献というものは、社会のイノベーションにつながるトリガーになるが、一方で、持続的な経営を続けて一つの産業となるには、様々なハードルがある。そのため、海洋関連分野においてエコシステムのようなものをどのように構築しようとしているのか、あるいは既存の仕組みをどのように変えていくのか、それらの視点があるのかを伺いたい。

さらに、人材育成について、この後ご発言があるかと思うが、木村委員の静岡理科大学では実際に大学院レベルでの人材育成を始めることになるし、静岡大学としても教育面で協力し

ていきたい。このような人材育成をさらに広げるために、様々な取組が今後必要になると思うが、これらの取組を下支えする具体的な施策や対応については、この後、作り込んで行くのかという点を教えていただきたい。

(橋本委員長)

まず、スタートアップ支援に関する件について紹介すると、県ではスタートアップ支援のための予算措置が取られており、その中でも海洋分野が重要な柱となっている。また、静岡市では昨年、直接出資を行う制度を立上げ、今年度から海洋分野もその対象に加えられている。

現在、県と静岡市の双方がスタートアップ支援を実施しており、特にMaOIが行っている駿河湾をテストベッドとした海洋分野での新たな取組は、他の地域では実現が難しいと考える。県、静岡市、商工会議所は、スタートアップにとって利便性の高い支援を提供しつつあり、これらを目玉として全国、あるいは海外からスタートアップを集約したいと考えている。また、スタートアップ企業数が18社という数字については、多いか少ないか判断が難しい部分はあるが、大企業の関連会社からの関心が高いということは分かっている。

人材育成については、駿河湾・海洋DXプロジェクトにおいて、静岡大学や東海大学の協力を得て大学レベルの教育を静岡理工科大学で進めている。順調に進めば、大学連携法人の設立も視野に入れており、三大学での検討がすでに始まっている。特に静岡大学はこれまで海洋分野を積極的に取り上げてはいなかったが、今回、工学部の先生方にも参加いただき、教育面や研究面での協力が期待されている。

(新産業集積課長 桑田)

目標については、第1次戦略計画の際は、毎年、年度末に本委員会において進捗状況の管理を行っていた。その中で、フォーラム会員数や共同研究件数などは目標を上方修正にして進めており、第2次計画についても同様に進めていく。

(木村委員)

今回、計画の中にマリンインフォマティクスが記載されており、その部分は非常に重要な項目であると認識している。静岡大学や東海大学、さらには理工科大学においても、これに関して重要な責任を担っていると考える。

この計画の中では共同研究の件数やスタートアップ数が設定されているが、さらに踏み込んで、共同研究の件数だけでなく金額を盛り込んだり、スタートアップに関しては創業件数だけでなく雇用人数なども示したりすると、より具体的でわかりやすくなると思う。

要するに、先ほど梶原委員からもお話があったように、産業として、どの程度の規模で、どれだけの成果を上げたのかが明確でなければ、外部から人材を呼び込むのは難しい。それらの具体的な数字を示すことが重要である。非常に難しい課題ではあるが、検討いただきたい。また、先ほど橋本委員長からも指摘がありましたが、大学院や大学連携法人を活用し、静岡大

学や東海大学と連携しながら、この計画を前に進めていければと考える。

(新産業集積課長 糸田)

目標設定に関しては、本計画において産業としての大きさをどのような形で本計画に位置づけるかを検討していく。また、共同研究の金額やスタートアップの雇用人数など、事業規模全体をどのように捉えるかについても、スタートアップ本体の戦略と整合性をとりながら進めて行きたい。

(高瀬委員)

毎回、本委員会では各論的な議論を行っているが、まずは第1次戦略計画の全体的な結果について触れさせていただく。私もMaOI機構の立上げ時から協力させていただいており、このような世界的な活動ができる会となったことに深い敬意を表す。

資料1の11ページに記載されている4つの重点項目について、特に水産漁業の現場からの声をお伝えしたい。現在、静岡県沿岸漁業は非常に厳しい状況にあり、先ほど桜エビについての話があったが、春漁(4月から6月)の漁獲量は昨年並みの約300トンで、水準を維持しているものの決して多くはない。漁業者は、魚がたくさんいるからたくさん獲る、という意識ではなく、資源を大切に、単価を上げるか、経費を削減するか、という意識でいる。このような中で、今後の課題として挙げられるのは、経験則で行ってきた漁業をいかにDX化・見える化していくかということにある。

例えば、海洋データと漁獲データを組み合わせた最適操業マニュアルを構築し、漁業者に活用してもらうことが重要である。今回の桜エビの春漁においても、18回中3回は何も獲れずに戻ってきているが、それでも燃料や人件費はかかる。このような状況を回避するため、「駿河湾の状況がこういう時は操業しない方が良い」や、「この条件の時は必ずこの場所に魚がいる」という情報が得られれば、非常に助かる。特に、黒潮の蛇行がここ9年ほどあまり良い状態ではないというデータは集まっている。今後、解消する可能性があるという考えの中で、漁業者も漁業の好転を期待しつつ、データと漁獲量を掛け合わせたシミュレーションができればと考える。

さらに、新しい技術と漁業のマッチングも今後の課題である。昨日、県の方からドローン活用の話(次世代エアモビリティ)があったが、例えば、スマホ一台で漁を判断できるような新しい漁業スタイルを構築できればよいと思う。特に、40代の若い後継者はスマホを日常的に使用しているため、MaOIや水産・海洋技術研究所での研究が促進されるとありがたい。

また、漁業資源の変化についても北限が上昇し、沖縄で獲れるような魚が静岡沿岸でも見られるようになってきている。そのほか、マグロが非常に多くなっているが、マグロは非常に早いスピードで泳いでいるため、いかに漁場に留めておくかということが非常に重要になる。その中で、魚礁を入れるという手法があるが、非常にお金がかかるため、代替手法の開発や、簡単に沿岸に漁場を形成できる技術が、今後、重要になってくると思うので、そのような先端技術を研究の対象に入れながら、目指すべき姿というようにところに向かっていただきたい。

(橋本委員長)

これらは県や市のプロジェクトで対応していくべきものだと思う。シミュレーションの話もあったが、高橋桂子先生から何かありますか。

(高橋桂子委員)

高瀬委員からご提案のあった「最適な漁場や漁に行く判断」や「そこに行けば必ず漁獲できるかどうか」といったデータを積み上げることは、今回のマリンインフォマティクス重要な柱の一つである。MaOIや水産・海洋技術研究所でも既にデータ構築を進めておられるが、これに加えてどのような新しい情報を付加できるかを明示した上で、現場で活用される方々と結びつけることが非常に重要である。MaOI、県、市さらには漁場の方々と連携しながら進めていきたい。

(橋本委員長)

いずれにしろ、本日お話しいただいたようなことは非常に重要なので、関係者同士で情報交換したいと思う。

(萩原委員)

今回は第2次戦略計画ということで、駿河湾のポテンシャルを世界に向けて情報発信することに非常に強い関心を抱いている。そのポテンシャルが世界に発信されることで、様々な技術への可能性が広がり、これからどのように発展していくのか非常に楽しみであり、期待する。

そのような中で、静岡県の水産加工業界は、原材料や人材の不足、資材の高騰、食生活の多様化など、様々な課題に直面している。業界としては厳しい状況にある中、本県では中小企業が多いため、個々の企業での対応や商品開発が非常に難しいのが現状である。

そのため、戦略Ⅲの「各産業分野への展開」の部分に注目しており、大学や研究機関との連携を通じて、水産加工業界の現場の強みを生かせる取組があれば、一緒に対応していきたい。これまで、水産・海洋技術研究所などの機関とライブラリなどを共同で取り組んできたため、今後も引き続き協力していきたい。

(新産業集積課長 桑田)

加工業界の方々には、事業化の面でご協力をいただいている。当方では支援制度が多岐にわたって整備されており、MaOIプロジェクトとしては、海洋資源を食品分野へとつなげる取組や、ウェルネス分野におけるプロジェクトなどを展開しており、今後も引き続きお願いしたい。

(堤 委員)

スタートアップの目標値の考え方を教えていただきたい。県のスタートアップの支援は創出、

育成、連携の3本柱になっていると思う。スタートアップの創出にフォーカスが当たっているが、育成面では件数や共同研究数の数値に反映されているという理解でよろしいか。

(新産業集積課長 桑田)

スタートアップの創出・誘致数については、静岡県内に本社または拠点を置く企業を目標としており、令和10年度までの4年間で18件というところで考えている。

育成面では、支援施策として、資金調達支援を含めている。目標としては、事業化件数の一部となっている。

(久野 委員)

私どもは、しずおかフィナンシャルグループでベンチャーサポート、スタートアップ向けの投資をしており、大体80%以上が首都圏の企業への投資になる。しかし、地方銀行系のベンチャーキャピタルのため、静岡県のスタートアップのエコシステムを回すということに力点を置いて投資をしている。先日は、知事宛てに、出資先で静岡県に誘致ができる企業や、シナジーがある企業を紹介させていただき、具体的に企業誘致ができるか等についても話をした。

海洋スタートアップに直接該当する企業は現時点ではないが、ベンチャーキャピタルとしてキャピタルゲインを得ることを主眼としつつも、それに加えて、新たな価値創出にも取り組めると考える。たとえば、資料1の7ページに記載されていたスキンケアローションに関連して、当社が投資する株式会社KINS(キンズ)(2028～2029年のIPOを目指している)が取り組むコンシューマーヘルスケア事業との連携が考えられる。具体的には、マグロから抽出したコラーゲン「エラスチン」を紹介することで、事業間のシナジーを生み出す可能性がある。

また、静岡県漁業協同組合連合会から提案があった「魚影をスマホで見る」という話に関連し、位置情報を活用した高度な技術を持つ企業で、衛星の使用により人流を把握した上で、様々なビジネスに波及させる取組をしているLocationMind(ロケーションマインド)株式会社という投資先がある。現在は、人流の把握を主な用途としているが、この技術を魚影の追跡に応用する可能性についても検討するような支援はできると感じている。

現時点では海洋スタートアップ分野での具体的な投資先はないが、今後の連携を通じて投資の可能性を探るか、あるいは具体的な事業連携やマッチング支援を行うことが可能だと思うため、今後ぜひ連携させていただき、少しでもMaOIのために役に立てればと思う。

(橋本委員長)

MaOIとも連携させていただき、普及したいと思う。ブルーエコノミーエキスポでも展示をしていただくし、小規模ではあるがFS事業費等もあるので、またご相談させていただきたい。

(谷川原委員)

静岡県とは駿河湾・海洋DX先端拠点化計画等、今後も連携してやらせていただきたいと思います。

う。今回は資料2の16ページに清水港の海洋実証フィールドの整備ということで、清水港の辺り、また、貝島地区の記載もあるが、市としても進めながら連携していきたい。貝島地区については県と市で検討会を開くなど十分情報を共有しながら進めていくが、今年度の市の予算としては、埋立地の軟弱地盤の対策のための設計費用や都市計画決定、港湾計画の変更、交通アクセスの検討のための資料作成など、予算を確保して取り組んでいくところ。

また、清水港は貝島の近くに三保の飛行場があり、県とは次世代エアモビリティの関係で連携している。5月20日に静岡市が正式に三保飛行場の管理をすることになった。非常に海からも近いところであるので、BX推進課というブルー・トランスフォーメーションに取り組む課があるが、海のブルーと空のブルーということで、実証フィールドとして飛行場も連携しながら、空と海を使った活用もできるので、この戦略の中で一緒に取り組んでいければと思う。こちらの方は6月5日から次世代エアモビリティの実証フィールドとして利用受付を開始しており、7月14日から利用開始する予定。また、明後日は、駿河湾・海洋DX先端拠点化計画のキックオフセレモニーがあるので、関係の方々はよろしくお願ひしたい。

(高橋明彦委員)

今回は、清水みなとまちづくり公民連携協議会ではなく、別の立場で2点ほど話をさせていただく。

まず、今回、第2次戦略計画を拝見して、非常に盛りだくさんだと感じた。例えば、7月に開催されるブルーエコミーエキスポについて、1回目と比較して日程が長くなり、参加者数が増加し、参加者のレベルも向上しているため、準備が非常に大変だと推察する。これらを現行の体制で進められるのか、一度立ち止まって検討する必要がある。

具体例として、日本財団の「深海研究スーパーキッズ育成プロジェクト」をはじめとする多様なイベントにMaOIが関わっている現状がある。そのため、盛りだくさんである点は素晴らしいものの、実現可能性を見極めるべきではないか。その中で、今回、皆さん方から若干触れられている、特に子どもに対する海洋教育リテラシーのところに関して、先ほど桑田課長からも海洋教育の話があったが、静岡県が考える海洋教育の具体像や、それをMaOIを通じて、どのように推進していくのかが明確に見えない。

実際のところメンバーに入っているJAMSTECは、応援する8つの市で海洋STEAM教育を広げようと尽力されている。静岡市でも同様の海洋STEAM教育を実施したところではあるが、優れた資料やコンテンツが存在するにもかかわらず、教育体制の課題から普及が進んでいない状況である。これらを包括的に検討した上で、海洋教育を推進していただきたい。その中で、MaOIが中心となるのか、それとも特定の人材が中心となり、MaOIがサポートをする形を取るのか、その立ち位置を明確にしていきたい。

さらに、海洋リテラシーの推進に関して、MaOIの下部組織である「美しく豊かな静岡の海を未来につなぐ会」があるが、静岡商工会議所の「海のみらい静岡友の会」や民間企業が立ち上げた「海洋文化・研究拠点化推進協議会」など、静岡県内には多くの海関連組織が存在す

る。

立上げの際は、県内にあるこれらの組織を統括するような意味合いで、つなぐ会を立ち上げたと認識しているが、まだその役割を果たしているように見えていない。MaOIがこれらの組織をどのように統括していくのか、そのあたりをどのようにしていくのか、県の方々にも検討していただきたい。

(渡邊専務理事)

企業等の、海洋に関する関心事が具体的にどのようなものなのかというのが少しずつ見えてきている中で、海外連携を含めて、対応するうちに、業務範囲が広がってきているというのがご指摘の通り事実である。予算のこともあるが、人員等しかるべき体制を作っていくことも大切なので、県ともコミュニケーションを図りながら、円滑な業務遂行に向けて、現場の声として相談を進めていく。

また、次世代育成については、多くの先生方から意見をいただいているところである。MaOIとして1期目は自らの事業展開に邁進してきた結果、一定の成果を報告できる段階に至った。そうした取組を地元に着させるためにも、人材の裾野を広げていくことが重要である。とはいえ、つなぐ会をはじめ、MaOI単独ではできることが限られているため、既存の組織の皆様との連携に重点を置きたいと考える。まずは一緒に取り組めることを少しずつ積み上げていき、現場レベルでの調整を進めていきたい。その結果を踏まえた全体の方向性については、県の指導を賜りたい。

昨年から実施しているブルーエコノミーエキスポは、県内外の方々と直接コミュニケーションを取ることで刺激をもらう場としての機能、また、学生が企業の方々と直接コミュニケーションを取る場としても活用いただければと思う。先ほど教育委員会の話題が出たが、そうした関係者にも働きかけを行い、学生を含め多くの方々にご来場いただけるようPRしていきたい考えている。以上、現場レベルでの回答となるが、感想としてお伝えする。

(新産業集積課長 桑田)

MaOI機構の体制については、特に昨年度以降、ブルーエコノミーエキスポなどの国際展開や静岡市との共同計画がスタートするなど、近年大幅にMaOIプロジェクトが拡大している状況である。これに対応する体制の構築が大きな課題となっており、一方で、国から交付金をいただくなど、少しずつではあるが体制の改善に努めている。しかし、それを上回るスピードで事業が拡大しているため、MaOI機構で何を担うべきかについて整理を進めていく必要がある。

また、海洋に関する教育については、MaOI機構ですべてを担うことは困難であると認識しており、小中学校であれば教育委員会や私立学校関係者の皆様、高度人材の育成においては県内の教育機関の皆様のお力をお借りしながら進めていき、小中学生への理解促進については、これらの連携の中で整理をしていきたい。

(高橋明彦委員)

JAMSTECが実施している海洋STEAM教育については、先日、静岡市の教育関係者の皆様に横浜の研究所で学んでいただいた。この取組は、単に海に関する内容だけでなく、環境問題や生活に関わる重要課題を示唆する非常に有意義なプログラムが用意されているため、ぜひ県の関係者の方々にもご検討いただきたい。

総括

(橋本委員長)

非常に実りのある議論ができたのではないかと思います。いただいた意見はすべて受け止めて、事務局で検討していく。

今回は複数の委員から、若者の人材育成や海洋STEAM教育についての指摘があった。これらは本格的にMaOIプロジェクトで取り組んでいるわけではないが、海の未来会議で渡邊専務の尽力により、高等専門学校や高校の方々に発表していただく取組はすでに始まっている。また、海のみらい静岡友の会など、様々な活動がされているわけだが、大学を含めた海洋教育やリテラシーの推進をより組織的に進めていく必要があると考える。今回、静岡市のプロジェクトにもこのような側面が含まれているので、一体として進めていただければと思う。

また、今回はスタートアップに関する計画も盛り込まれている。この分野のイノベーションを進めるためにはスタートアップは重要なステークホルダーである。MaOIと各金融機関との連携は進めているが、第2期戦略計画では、資金面での課題をうまく解決し、しっかりやっていければと思う。

さらに、スマート水産やブルーカーボンといった重要な課題についても、先端技術の活用に関する意見があった。これらについては、MaOIプロジェクトおよび駿河湾・海洋DXプロジェクトと連携しながら進め、特に水産業やブルーカーボンに関連する現場との接点を増やし、現場での対応が可能となるよう、研究や取組を進めていきたい。

最後に、MaOIの体制について、国際会議への出席が増えるにつれ、対応すべき課題も増えていった。これはよいことでもあるが、業務量が増えてしまい英語ができる人材の拡充を含め対応してきたが追いついていない状況であるといえる。県や市と相談しながら体制整備を進める。また、国の交付金予算(旧デジタル田園都市国家構想交付金等)を活用し、場合によっては外部資金や民間投資を取り入れて、持続可能な運営を考えていきたい。これからの4~5年は正念場となるため、引き続き、委員の皆様のご協力をお願いします。